

陳情

安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書の提出についての陳情

- ◆陳情者 山形県医療労働組合連合会
執行委員長 渡辺 勇 仁
- ◆陳情要旨 感染症病床や集中治療室の大幅な不足、公立公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足が問題となっています。国民のいのちと健康を守るため、医療・介護・福祉、公衆衛生施策の拡充を強く国に求める意見書を提出するよう陳情します。

厚生産建常任
委員会審査結果



提出先
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

陳情を採択したので国に対し意見書を提出しました
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書

決議

全員賛成

誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議



◆決議要旨◆

感染者やその家族等に対しSNS等の媒体による匿名での心ない誹謗中傷や、間違っただ情報の拡散、感染症に対する不安や恐れから感染者や感染経路を詮索するようなことは行わず、大石田町民の「思いやり」や「やさしさ」で防がなければなりません。私たちが行うべきことは感染予防策の徹底であり、感染者を誹謗中傷することではありません。今こそ一人ひとりが共に支え合うことが何よりも大切です。誹謗中傷の根絶を目指し、新型コロナウイルス感染症の諸問題に真摯に取り組み、この困難を乗り越えましょう。

第6回 臨時会 10/30
違約金を請求するため
調停を申し立てる

議案第55号
令和2年度大石田町一般会計補正予算(第8回)
議案第56号 調停の申立について
・大石田町町民交流センター建築(主体)工事に係る違約金(4億818万9024円)と尾花沢市消防署大石田分署建築工事に係る違約金(5734万4980円)を支払うように町は山形簡易裁判所に調停を申し立てました。その経費(弁護士費用等)として、調停等業務委託料(2860万2千円)の補正を可決しました。

第7回 臨時会 11/30
一般職の職員の
給与に関する
条例の一部改正

議案第57号
大石田町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
・大石田町一般職の職員の期末手当の支給率を改正し、支給率を下げる条例の改正を可決しました。

請願

国に対し「消費税5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願について

総務文教常任
委員会審査結果



- ◆請願者 北村山民主商工会 会長 黒 沼 生 一
- ◆紹介議員 遠 藤 宏 司
- ◆請願要旨 消費税増税以降、日本経済は低迷しています。さらに新型コロナウイルス感染症拡大が追い打ちをかけ、多くの国民に影響が出ています。緊急経済対策として、景気低迷の原因になった消費税の税率引き下げが大きな効果を発揮すると思います。住民の暮らし、地域経済、地方自治に深刻な打撃を与える消費税の5%以下への引き下げを強く求めます。

総務文教常任委員会委員長報告(不採択)に対し

討 論

賛成

岡崎英和 議員

国民救済という観点から考えれば、減税という可能性もある。コロナ感染症が広がり始めた当初、減税という声をあげた時期もあった。
しかし、現在は税を成す根幹の部分はそのまま、それを踏まえて多種多様な支援に力を注いできている。期限付き減税をした国も多数あるが、国の考え方もそれぞれ違う。税金の根幹はそのまま、日本は支援という形で手を差しのべるべきと考える。

議会での討論とは？

議案の採決の前に、反対、賛成の意見をその理由を明確にして表明することで、態度を決めかねている人を自分の意見に同調させるため行うことです。

反対

遠藤宏司 議員

コロナウイルス感染症の拡大のため、日本だけでなく世界規模で異常事態。数多くの死者が出ている。政府は財政出動的な形で営業や個人生活への支援を行っている。
税金というのは本来累進課税。所得の多い人から多くとり、公平に国民に分配する仕組みのはず。しかし消費税は所得に関係なく、子どもにまで課税する制度。異常な事態に税金の取り方も変えなければならぬ。
世界各国でも消費税に似た税金が引き下げられたり、一時ストップしている。この際、いったん5%に戻すべきと考える。

総務文教常任委員会委員長報告(不採択)に対し

賛成多数で可決されました

賛成議員 6名
反対議員 3名(遠藤議員/大山議員/小玉議員)

